

核心 評論

深刻化するプラスチックによる環境汚染対策として、環境省は新たな「プラスチック資源循環戦略」の素案を、同省の委員会に示した。

「使い捨てプラスチックの排出量を2030年までに25%削減」「35年にはすべてのプラスチックごみを有効利用する」などの数値目標を掲げ、レジ袋の有料化義務づけなどを打ち出した。国際的に遅れが目立つプラスチックごみ対策の強化へ向けた重要な一歩

プラスチックごみ対策

だ。だが、素案には消費量が急増しているペットボトルなどの使用量を減らし、将来的に「脱使い捨て」を実現するための明確な道筋は見当たらない。海へのごみの排出をなくすことを意味する「海洋プラ

却され、再生利用は200万トン余にとどまる。燃やせば大量の二酸化炭素が出るのだから「脱炭素」をうたう温暖化防止のパリ協定の時代には認め難い。しかも年間150万トン程度を海外での再利用のため輸出、販売している。

産業界からは「プラスチックが環境に与える影響の科学的知見の集積が先決だ」「日本の取り組みは進んでおり、アジア諸国の対策が重要だ」との声が聞こえてくるが、この認識は正しくない。

24時間営業のコンビニに行けば、ちょっとした買い物でもレジ袋がただで配られるにしろ、海や河口を埋め尽くすプラスチックごみの映像や画像を見れば、予防原則に基づいた対策強化が最優先であることは論をまたない。

「脱使い捨て」明確な道筋を

プラスチックゼロエミッションを目指す」との文言を盛り込んだものの、政策議論は不十分で「戦略」と呼ぶには程遠い。今後の議論で政策面の裏付け強化が必要だ。

ペットボトルの出荷本数は04年度の年間148億本から16年度には227億本と急増する一方、回収率は14年度から2年連続で減少し、90%を切った。毎年25億本が回収されずにいる計算で、この一部が海に流れ出ただけでも影響は大きい。

大量焼却や海外輸出頼みの政策の大転換が必要だ。今後の議論で野心的な削減目標と、それを実現するための思い切った政策を明記した戦略に仕上げる必要がある。

業界の統計によると、1年間に排出されるプラスチックごみ約940万トンの約3分の2が焼却され、再生利用は200万トン余にとどまる。燃やせば大量の二酸化炭素が出るのだから「脱炭素」をうたう温暖化防止のパリ協定の時代には認め難い。しかも年間150万トン程度を海外での再利用のため輸出、販売している。

産業界からは「プラスチックが環境に与える影響の科学的知見の集積が先決だ」「日本の取り組みは進んでおり、アジア諸国の対策が重要だ」との声が聞こえてくるが、この認識は正しくない。

24時間営業のコンビニに行けば、ちょっとした買い物でもレジ袋がただで配られるにしろ、海や河口を埋め尽くすプラスチックごみの映像や画像を見れば、予防原則に基づいた対策強化が最優先であることは論をまたない。

大量焼却や海外輸出頼みの政策の大転換が必要だ。今後の議論で野心的な削減目標と、それを実現するための思い切った政策を明記した戦略に仕上げる必要がある。

（共同編集委員・井田徹治）